

市職員の給与・職員数の状況

市職員の給与は、予算を議会に提案するときに、給与費の説明書を添えて公表しています。市民の皆さんに市職員の給与などの実態をより一層理解していただくため、次の6項目についてお知らせします。

☎人事課給与担当 ☎423-9413

① 人件費の状況（令和3年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和4年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
19万853人	853億 2,045万円	22億 7,635万円	124億 5,335万円	14.6%

※人件費には、退職手当及び市長や議員、各行政委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

② 職員給与費等の状況（令和3年度普通会計決算）と1人当たり給与費の過去5年間の推移

職員数 (A)		1,304人	年度	1人当たり給与費
給与費	給料	46億1,411万円	平成29年度	593万6千円
	職員手当	11億6,000万9千円	平成30年度	599万6千円
	期末・勤勉手当	19億8,002万円	令和元年度	602万円
	計 (B)	77億5,413万9千円	令和2年度	599万7千円
	1人当たり給与費 (B/A)	594万6千円	令和3年度	594万6千円
1人当たり共済費		121万7千円		

③ 一般行政職の初任給、経験年数別給料月額及び平均給料月額と平均年齢（令和4年4月1日現在）

区分	大学卒	高校卒	平均年齢	平均給料月額
初任給	19万0,400円	16万1,600円	41歳	31万2,504円
採用2年後	20万2,400円	17万1,700円		
経験年数 10年～14年	26万2,560円	24万1,600円		
経験年数 15年～19年	31万2,713円	27万7,020円		
経験年数 20年～24年	35万4,755円	32万4,829円		
経験年数 25年～29年	39万6,705円	35万8,900円		
経験年数 30年～34年	42万7,557円	38万3,120円		
経験年数 35年以上	43万9,919円	40万8,900円		

※経験年数は、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

④ 職員手当の状況（令和4年4月1日現在）

期末・勤勉手当(令和4年度の支給割合)				扶養・住居・通勤手当	
支給	期末手当	勤勉手当	計	区分	内容
6月	1.2カ月	0.95カ月	2.15カ月	扶養手当	・配偶者、扶養親族(その他) 6,500円 ただし部長級は 3,500円 ・扶養親族(子) 10,000円 16～22歳の子に 5,000円加算
12月	1.2カ月	0.95カ月	2.15カ月		
計	2.4カ月	1.90カ月	4.30カ月	住居手当	・契約者かつ家賃支払者 家賃額に応じ支給：限度額28,000円
				通勤手当	・交通機関利用者 実費 ・交通用具利用者 用具・距離別に支給 ・2km未満の者 支給なし

※職務上の段階、職務の等級などによる加算措置があります。

退職理由	退職手当(全職種)				平均支給額 (令和3年度決算)
	退職手当支給率				
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	
自己都合	19.6695 カ月	28.0395 カ月	39.7575 カ月	47.7090 カ月	151万3千円
応募認定	24.586875 カ月	33.27075 カ月	47.7090 カ月	47.7090 カ月	2,031万3千円
定年	24.586875 カ月	33.27075 カ月	47.7090 カ月	47.7090 カ月	2,228万3千円

※応募認定には、定年前早期退職特別措置（組織の活性化や職員の適正な新陳代謝を図るための制度）として2%～45%の加算措置があります。

④ 職員手当の状況（つづき）

地域手当(令和4年4月1日現在)		時間外勤務手当 (令和3年度決算)	
支給率	6%	支給総額	3億1,945万円
支給対象職員数	1,325人	職員1人当たり 平均支給年額(令和3年度決算)	24万1,094円
支給対象職員1人当たり 平均支給年額(令和3年度決算)	22万 5,771円		

特殊勤務手当(令和3年度決算)	
職員全体に占める手当支給職員の割合	24.9%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	6万3,321円
代表的な手当の名称	清掃業務、消防業務、税務業務

⑤ 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

給料・報酬月額		期末手当(令和4年度の支給割合)			
		支給	市長	副市長・教育長	議長・副議長・議員
市長	99万円	6月	2.075カ月	2.075カ月	2.025カ月
副市長	85万円	12月	2.225カ月	2.225カ月	2.175カ月
教育長	75万円	計	4.30カ月	4.30カ月	4.20カ月
議長	66万円				
副議長	63万円				
議員	60万円				

⑥ 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数(人)		対前年度			主な増減事由		
		令和3年	令和4年	増減数	増員	減員			
普通会計	一般行政 (福祉関係を除く)	議会	9	9	0	0	0		
		総務	189	194	5	10	-5	業務増(+5) その他(+5) 事業見直し(-3) その他(-2)	
		税務	63	66	3	3	0	その他(+3)	
		労働	2	2	0	0	0		
		農水	18	18	0	0	0		
		商工	11	12	1	1	0	業務増(+1)	
		土木	96	101	5	6	-1	業務増(+3) その他(+3) その他(-1)	
		小計	388	402	14	20	-6		
		福祉関係	民生	383	387	4	11	-7	業務増(+6) その他(+5) その他(-7)
		衛生	77	84	7	7	0	業務増(+7)	
	小計	460	471	11	18	-7			
	一般行政部門計	848	873	25	38	-13			
	特別行政	教育	277	274	-3	5	-8	業務増(+1) その他(+4) その他(-8)	
	消防	179	178	-1	0	-1	その他(-1)		
	特別行政部門計	456	452	-4	5	-9			
	普通会計の計	1,304	1,325	21	43	-22			
公営企業等会計	病院	570	567	-3	0	-3	その他(-3)		
	水道	51	51	0	1	-1	業務増(+1) その他(-1)		
	下水道	30	31	1	1	0	その他(+1)		
	その他	59	60	1	2	-1	業務増(+1) その他(+1) その他(-1)		
	公営企業等会計部門計	710	709	-1	4	-5			
総合計		2,014	2,034	20	47	-27			

※職員数には、外部への派遣職員も含まれ、実際の配置職員数とは異なります。

広告